

(6面から続く)

構成比では三二%となつています。この事業費は主に福祉政策に充当されますが、本市においては市の単独事業であり、国・県の対象事業であつても上乗せ等による支出増があるもので構成比が高くなるのではないかと、つまり、市税歳入が県下の中で低い位置にある本市は、福祉施策を見直し

る本市は、福祉施策を見直し、身の丈に合った福祉施策をすべきとの議論も私たちはしております。そうした中、県と比較して目的別に九番目、性質別では六番目の順位であり、これに関する扶助費は五十八億七千六百万円余が支出されますが、その中の約七・四%前後は市の単独上乗せ分

と思われまふ。したがって、福祉施策全体では、一部事業の見直しにより対象市民の多くが対象外になることは残念ではあります。福祉施策全体的には市の取り組みを評価いたします。

市民部関係では、総合計画具現化への五つの重点目標の一つである「安全・安心な生

活環境の推進」への姿勢を示したものと防犯対策費が挙げられます。前年度よりマインナとなったものの、防犯に関する最も重要な事業については増額となっております。犯罪の抑止と市民の防犯意識を高めるための施策など、安全・安心なまちづくりを進める施策として評価いたします。

菊川議員(日本共産党)

新年度予算について討論で指摘したい主な問題点は次のとおりです。

小泉内閣が進める「三位一体改革」は、四年間で本市に約十七億円のマイナス財政をもたらす、地方財政の切り縮みをさせたものであると指摘します。

年度に比べ一億六千万円削減しているが、地震がいつ起きるか分からない中で、急がなければならぬ耐震工事や校舎の雨漏りが五校もあるなど、行わなければならない施設整備がたかさんあるのに予算を削減することは問題であると指摘します。

国保会計は、二〇〇五年度国保税の収納率が八四・四五%で県下でも低くなつてきている状況は、平等割・均等割が割高で低所得者の負担増となつて

いる本市の税構造に問題があると指摘します。

介護保険では、六十五歳以上の人のうち八〇%、一万五千九百九十七人の保険料が値上げになると指摘します。

水道会計では、ふえ続ける宮ヶ瀬系県水受水費が増大し、会計を圧迫すると指摘します。

さまたまな市民要望がある中で、昨年同様、五つの重点目標を掲げ、極端な財源不足の中にもかわらず今年度予算編成に苦慮されたことを評価いたします。

まず保育行政について、二カ年計画で建設を進めている「座間子ども家保育園」が七月に開所予定ですが、これまでの七十人定員から百人定員になることから、待機児の解消が図られることは大変喜ばしいことです。この保育園には、入所児以外の保育サービスの充実として、保育園の入所要件には満たなくてもパート労働等により保育に欠ける幼児を保育する特定保育サービスを新たに提供することを大いに評価いたします。

削減は問題

小・中学校施設整備費

さまたまな市民要望がある中で、昨年同様、五つの重点目標を掲げ、極端な財源不足の中にもかわらず今年度予算編成に苦慮されたことを評価いたします。

まず保育行政について、二カ年計画で建設を進めている「座間子ども家保育園」が七月に開所予定ですが、これまでの七十人定員から百人定員になることから、待機児の解消が図られることは大変喜ばしいことです。この保育園には、入所児以外の保育サービスの充実として、保育園の入所要件には満たなくてもパート労働等により保育に欠ける幼児を保育する特定保育サービスを新たに提供することを大いに評価いたします。

予算編成を評価

は、消防検討委員会においてさまざま検討がされていると思ひますが、建設位置、建物・敷地面積や訓練施設等を早急に精査した上で、実施計画に反映するよう要望します。

福祉施策への積極的な取り組みを評価

小野議員(公明党)

公明党を代表いたしました今定例会に提案されております諸議案に対し、賛成の立場から討論を行います。

厳しい財政状況下、市民生活、福祉向上のため、行政改革の推進、歳出全般の見直しを図り、新規事業展開や施策の充実に努められた予算編成

として賛意をあらわします。中でも少子高齢化社会に対応するため特養ホームの建設、子育て支援、待機児童の解消に向け保育園の入所定員増、児童ホームの新設等、福祉施策への積極的な取り組みを評価いたします。今後、高齢者が住みなれた地域で平穏な生活が過ごせるよう、夜間対応

型、訪問介護、多機能型居宅サービス、地域密着型サービスの充実が求められます。座間に住んでいてよかつた」と心から思える整備推進を強く望んでおきます。

教育面では、小学校のパソコン教室の充実、軽度発達障害児童のための非常勤職員四名の配置、保育園・学校の安全対策も配慮されています。

また、コミュニティバスの運行拡大、消防自動車にA E

さらなる総合的な少子化対策を求むる意見書

二〇〇五年版「少子化社会白書」は、二〇〇四年の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの平均数)が一・二八八と過去最低を更新したことを踏まえ、わが国を初めて「超少子化国」と位置付けました。予想を上回る少子化の進行によって、これまでの予測よりも一年早く、今年には「人口減少社会」に転じる可能性があると指摘しています。これまでも様々な少子化対策が講じられてきたが、依然として少子化傾向に歯止めがかかっておらず、これまでの施策を検証するとともに、効果的な支援策につ

決議・意見書

議会では三月定例会で次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

米英の未臨界核実験に強く抗議する決議

アメリカ合衆国エネルギー省核安全保障局は、二〇〇六年二月二十三日西部ネバダ州の核実験場で、一九九七年以来通算二十二回目の未臨界核実験「クラカウ」を実施したと発表した。

今回の実験は、米英両国共同で行われたもので、米英共同実験は二〇〇二年二月十四日以来二回目となる。

米英両国が、核実験に反対する国際世論を無視し、未臨界核実験を強行したことは極めて遺憾である。

このことは、核実験と核兵器開発の中止、核戦争戦略の放棄など二〇〇〇年五月に合意された「核兵器廃絶の明確な約束」やCTBT(包括的核実験禁止条約)の精神にそむき、核兵器廃絶と恒久平和を願う国際世論に逆行した行動である。

本市は、一九八二年七月に「核兵器廃絶平和都市宣言」を採択し、核兵器廃絶と平和を願う募金活動などに取り組んできた。核兵器廃絶と恒久平和の実現は、被爆国日本の国民共通の悲願である。

よって、本市議会は、米英両国が強行した未臨界核実験に強く抗議するとともに、核兵器廃絶の取り組みを強く求めるものである。

さらなる総合的な少子化対策を求むる意見書

二〇〇五年版「少子化社会白書」は、二〇〇四年の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの平均数)が一・二八八と過去最低を更新したことを踏まえ、わが国を初めて「超少子化国」と位置付けました。予想を上回る少子化の進行によって、これまでの予測よりも一年早く、今年には「人口減少社会」に転じる可能性があると指摘しています。これまでも様々な少子化対策が講じられてきたが、依然として少子化傾向に歯止めがかかっておらず、これまでの施策を検証するとともに、効果的な支援策につ

いて更なる検討が必要です。その上で、少子化対策は、単に少子化への歯止めをかけることだけを目的とするのではなく、すべての子どもたちが生まれてきてよかつた」と心から思える社会を実現する視点が重要であります。子育ては、今や、地域や社会全体が取り組む課題であり、わが国の将来を担う子どもたちの健やかな成長のために、社会全体で子育てをサポートする体制を充実することが必要です。子育てへの経済的支援のほか、地域や社会における子育てのための環境整備、働き方を見直すための環境整備、働き方を見直すための環境整備など、総合的に子育て支援策を展開するべきです。

よって政府においては、さらなる総合的な少子化対策として次のような施策を講じるよう、強く求めます。

- 一 抜本的な児童手当の拡充
- 二 出産費用等の負担の軽減
- 三 子育て世帯向けの住宅支援
- 四 子どもを預けやすい保育システムへの転換
- 五 放課後児童健全育成事業等の充実
- 六 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)が図れる働き方の見直し

キャンパス座間の基地強化・恒久化に反対する意見書

本市では、一昨年来、座間市、座間市議会、座間市自治会連絡協議会が構成する「キャンパス座間米陸軍第一軍司令部等移転に伴う基地強化に反対する座間市連絡協議会」を組織し、市民と一体となって米軍再編によるキャンパス座間の強化・恒久化に反対してきた。

しかし、昨年十月末に国から一方的に示された中間報告の内容は、我々の意思に反しキャンパス座間の基地強化・恒久化そのものであった。これを受けて本市では、昨年十一月十八日、本年三月十一日市民大集会を開催し、国への抗議と説明責任を果たすよう求めてきた。

しかしながら、三月末とされている最終報告を前にして、中間報告と同様に、国から説得力ある説明は行われず、さらに地元同意はなくとも最終報告を行うに終始している。

また、新聞報道等によれば、日米協議においてキャンパス座間の一部返還が合意されたとの報道があるが、我々の求めてくるのは基地強化・恒久化の解消であり、

部分返還と基地強化・恒久化を取引するようなものではない。よって、本市議会は、再度国に対して以下の点を強く求めるものである。

- 一 地元意向を全く無視したキャンパス座間への米陸軍新司令部(UEX)の移転と自衛隊中央即応集団司令部の設置計画を白紙撤回すること。
- 二 地元合意がない限り、米軍再編最終報告に合意しないこと。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書

日本経済は、輸出、民間設備投資の増加を始めとした企業部門に好調さが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費者物価指数は前年比ゼロ近傍で推移しており、依然として緩やかなデフレ状況を脱していません。

雇用情勢は、十月の完全失業率が再び四・五%に悪化したことから、雇用不安が懸念されますが、その要因は自発的失業者等の増加によるものであり、有効求人倍率の上昇を踏まえれば、厳しさは残るものの雇用環境の改善に広がりが見られております。

一方、県内における平成十六年度末時点でのパートタイム労働者比率は、前年度比二・七ポイント上昇した二五・三%となり、低賃金層が拡大する中、賃金のセーフティネットの充実がこれまで以上に望まれております。

最低賃金制度は、このような賃金格差を是正するために、必要不可欠な社会的セーフティネットの一つです。セーフティネットとして有効に機能させるために、賃金のナショナルミニマムである地域別最低賃金の改善は重要な課題であり、労働者を支援する労働行政の重要施策です。

以上の観点から、次の事項について実現するよう強く求めるものです。

- 一 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、一般労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 二 また、産業別最低賃金の改定については、基幹産業労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 三 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。

部分返還と基地強化・恒久化を取引するようなものではない。よって、本市議会は、再度国に対して以下の点を強く求めるものである。

- 一 地元意向を全く無視したキャンパス座間への米陸軍新司令部(UEX)の移転と自衛隊中央即応集団司令部の設置計画を白紙撤回すること。
- 二 地元合意がない限り、米軍再編最終報告に合意しないこと。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書

日本経済は、輸出、民間設備投資の増加を始めとした企業部門に好調さが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費者物価指数は前年比ゼロ近傍で推移しており、依然として緩やかなデフレ状況を脱していません。

雇用情勢は、十月の完全失業率が再び四・五%に悪化したことから、雇用不安が懸念されますが、その要因は自発的失業者等の増加によるものであり、有効求人倍率の上昇を踏まえれば、厳しさは残るものの雇用環境の改善に広がりが見られております。

一方、県内における平成十六年度末時点でのパートタイム労働者比率は、前年度比二・七ポイント上昇した二五・三%となり、低賃金層が拡大する中、賃金のセーフティネットの充実がこれまで以上に望まれております。

最低賃金制度は、このような賃金格差を是正するために、必要不可欠な社会的セーフティネットの一つです。セーフティネットとして有効に機能させるために、賃金のナショナルミニマムである地域別最低賃金の改善は重要な課題であり、労働者を支援する労働行政の重要施策です。

以上の観点から、次の事項について実現するよう強く求めるものです。

- 一 神奈川県最低賃金の改定諮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の観点に立ち、一般労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 二 また、産業別最低賃金の改定については、基幹産業労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。
- 三 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重するとともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすために、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。